



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月1日

上場会社名 コーエーテックモホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3635 URL <http://www.koeitec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 TEL 045-562-8111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,576	8.5	7,140	15.0	10,728	21.4	6,936	22.6
25年3月期	34,639	△2.5	6,208	7.8	8,835	18.2	5,656	21.9

(注) 包括利益 26年3月期 9,688百万円 (△21.8%) 25年3月期 12,395百万円 (339.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	79.86	79.52	8.1	11.0	19.0
25年3月期	65.23	65.18	7.4	10.1	17.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	100,622	88,788	88.2	1,020.70
25年3月期	95,010	81,623	85.9	939.52

(参考) 自己資本 26年3月期 88,734百万円 25年3月期 81,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,265	△8,585	△2,787	11,764
25年3月期	12,170	△2,079	△1,994	15,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	33.00	33.00	2,865	50.6	3.8
26年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00	3,477	50.1	4.1
27年3月期(予想)	-	0.00	-	41.00	41.00		50.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	3.5	2,200	33.3	3,500	△9.0	2,400	0.8	27.63
通期	38,000	1.1	8,000	12.0	11,000	2.5	7,000	0.9	80.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	89,769,479株	25年3月期	89,769,479株
26年3月期	2,834,138株	25年3月期	2,946,156株
26年3月期	86,868,153株	25年3月期	86,724,734株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,070	10.8	3,564	9.1	3,806	18.6	3,526	16.8
25年3月期	4,576	△40.4	3,268	△48.6	3,210	△49.5	3,018	△52.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	40.59	40.42
25年3月期	34.21	34.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	79,508	78,980	99.3	907.87
25年3月期	78,590	78,244	99.5	900.61

(参考) 自己資本 26年3月期 78,926百万円 25年3月期 78,193百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月7日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移し、生産や設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、雇用情勢も着実に改善されるなど、緩やかな回復基調が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマートフォンゲームが牽引する形で、市場全体としては依然成長が続いております。なかでもネイティブアプリのジャンルは、ユーザーの幅広い支持を受け急拡大を遂げました。家庭用ゲーム市場におきましては、新型ゲーム機「PlayStation 4」が順調な立ち上がりを見せ、ダウンロード販売やフリートップレイ課金も増加傾向にあります。今後につきましても、「Xbox One」の国内発売や、スマートフォン・タブレット向けゲーム分野の伸長により、更なる成長が期待されます。

このような経営環境下において、当社では経営方針「IPの創造と展開」のもと、各種施策に取り組んでまいりました。新規IPへのチャレンジにより「討鬼伝」が成功を収めたほか、コラボレーションや「戦国無双」アニメ化等のタイアップ企画、「信長の野望」「Winning Post」「金色のコルダ」の周年事業などを通じ、既存IPの展開を積極的に推進いたしました。また、株式相場の上昇や為替相場が円安で推移した影響などにより、有価証券関連損益も大きく改善しております。これらにより、当社グループの当期業績は、売上高375億76百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益71億40百万円（同15.0%増）、経常利益107億28百万円（同21.4%増）、当期純利益69億36百万円（同22.6%増）と増収増益を達成し、いずれも経営統合以来最高の業績となりました。なお、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、4期連続して最高益を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

ゲームソフト事業 売上高 254億41百万円 セグメント利益 60億17百万円

新規IPである「討鬼伝」（PSVita、PSP用）の立ち上がりが非常に好調で、今後IPの柱の1つとして育成してまいります。周年事業では、30周年記念作品「信長の野望・創造」（PS3、PS4、Win用）がシリーズ歴代最高の発売日セールスを記録するなど好調な滑り出しとなりました。20周年記念作品「Winning Post 8」（PS3、PSVita、Win用）や10周年記念作品「戦国無双4」（PS3、PSVita用）も順調な売行きを示しております。「PlayStation 4」対応を行った「真・三國無双7 with 猛将伝」（PS3、PS4、PSVita用）も販売を伸ばしました。ワールドワイドでは、「YAIBA:NINJA GAIDEN Z」（PS3、Xbox360、STEAM用）、「影牢 ～ダークサイド プリンセス～」（PS3、PSVita用）をリリースいたしました。PS3用に配信中の「DEAD OR ALIVE 5 Ultimate」基本無料版も100万ダウンロードを突破するなど人気を集めております。

当社グループが開発を担当したタイトルでは、「真・ガンダム無双」（PS3、PSVita用）が大変好評を博しました。ガストタイトルでは、「エスカ&ロージーのアトリエ ～黄昏の空の錬金術士～」（PS3用）、「アルノサーージュ ～生まれいずる星へ祈る詩～」（PS3用）などが堅調に推移し、業績に貢献いたしました。また、スマートフォン向けに「ギャロップレーサー」など2タイトルをリリースしております。

新旧タイトルが堅調に推移したことに加え、ダウンロードコンテンツ販売も伸長したことなどから増収を達成し、過去最高のセグメント売上となりました。なお、一部新作タイトルの発売延期などから減益となりました。

オンライン・モバイル事業 売上高 64億23百万円 セグメント利益 10億73百万円

ソーシャルゲーム事業では、「100万人の信長の野望」「100万人の三國志」「100万人のWinning Post」などの「100万人」シリーズにおいて、マルチプラットフォーム展開を推進した結果、好調に推移しております。また「大航海時代V」をシリーズ初のブラウザゲームとしてリリースしたほか、ネイティブアプリ「LINE でろーん」が累計250万ダウンロードを突破いたしました。海外では、「のぶニヤガの野望」が台湾のユーザー投票において2年連続で金賞を獲得するなど、好評を博しております。

コミュニティサイト「my GAMECITY」では、人気タイトルの導入やスマートフォン版の本格始動など、プラットフォームサービスを拡大したことにより、会員数50万人を突破いたしました。

オンラインゲーム事業においては、「信長の野望 Online ～天下夢幻の章～」（PS3、PS4、Win用）、「真・三國無双 Online Z」（PS3、Win用）を発売したほか、各タイトルとも底堅く推移いたしました。海外では、中国において「信長の野望 Online」のサービスを開始したほか、「大航海時代 Online」が韓国・中国をはじめとするアジア地域で引き続き人気を集めております。

以上の結果、増収増益を達成し、経営統合以来最高のセグメント売上となりました。

メディア・ライツ事業 売上高 20億71百万円 セグメント利益 2億2百万円

「金色のコルダ」10周年記念事業として、「金色のコルダ3 AnotherSky feat. 神南」（PSP用）をはじめ3タイトルをリリースしたほか、「ネオロマンス・フェスタ 金色のコルダ 10th Birthday」など2本のメモリアルイベントを開催し、大変好評を博しました。ライブDVD、キャラクターグッズなど関連商品も好調な売上となりました。

また、新規IPである「下天の華」についても、続編となる「下天の華 夢灯り」（PSP用）を発売いたしました。スマートフォン向けに「下天の華 刻の詩」を配信し、イベントを2本開催するなど、IPの展開を積極的に推進するとともに、コスト管理も徹底いたしました。

これらにより、大幅に業績が向上し、黒字転換を果たしました。

SP事業 売上高 22億78百万円 セグメント利益 9億23百万円

パチンコ機「CRぱちんこRio Rainbow Road」、新たなオリジナルキャラクターを活用したパチンコ機「CR遊砲RUSH」など合計10機種がリリースされました。パチンコ・パチスロ機への著作権許諾及び液晶ソフト受託開発が堅調に推移したことに加え、開発ラインの増強などにより、増収増益を達成し、経営統合以来最高のセグメント売上・利益となりました。

アミューズメント施設運営事業 売上高 17億96百万円 セグメント利益 90百万円

「テクモピア船橋店」のオープンに加え、売場のニーズに合わせたゲーム機械の導入やサービスの見直し、集客効果の高い「のぶニヤガの野望」のキャラクターを活用した店舗イベントなどを開催したことにより、既存店売上高は底堅い動きとなりました。引き続き業務の効率化に努め、収益力の高い事業体質を構築いたします。

その他事業 売上高 4億48百万円 セグメント利益 76百万円

(次期の見通し)

今後の景気見通しといたしましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善を背景として、着実に回復していくことが期待されます。

このような経営環境下、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、更なる成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によってお客様に大きな満足を提供してまいります。また、グループ方針として「更なるIPの創造と展開」を掲げ、IPを軸とした総合的な発展を目指します。なお、平成26年7月1日より子会社14社の社名・英文表記を「KOEI TECMO」に統一し、グローバルベースでの「コーエーテクモブランド」の認知度と価値の更なる向上を図ります。

ゲームソフト事業では、新ハード対応の強化、アニメ・コミックとのタイアップなどを通じて既存IPの発展を目指すとともに、新規IPの更なる展開を図ります。また、新規国内外大型コラボレーションの推進、ダウンロードビジネス強化やソーシャルゲーム開発にも積極的に取り組んでまいります。

オンライン・モバイル事業では、新規ネイティブアプリタイトルの創出に全力で取り組むとともに、コラボレーションの推進及びマルチプラットフォーム展開を積極的に実施してまいります。海外では、スマートフォン・ブラウザゲームのアジアを中心としたグローバル展開に注力いたします。「my GAMECITY」につきましては、プラットフォームサービスの更なる充実を図ります。オンラインゲーム事業では、継続的な収益力強化を進めてまいります。

メディア・ライツ事業では、発売から20周年を迎える「ネオロマンス」の記念事業を展開し、新たなファンを獲得していくとともに、女性向けマーケットシェアの拡大を目指します。イベント開催、アニメ・コミックなどへのメディアミックス展開をこれまで以上に積極的に実施し、収益力の向上を図ります。

S P事業では、引き続き著作権許諾の拡充、開発ラインの効率化の推進に加え、オリジナルIPを活用した新規タイトルの創造や他機種への展開などにより、更なる高収益体制を確立いたします。

アミューズメント施設運営事業では、店舗の売上向上や運営コスト管理の徹底により高収益体質の店舗作りを推進していくほか、当社グループIPを活用した新規ビジネスを展開してまいります。

これらにより、平成27年3月期の業績は売上高380億円（前年同期比1.1%増）、営業利益80億円（同12.0%増）、経常利益110億円（同2.5%増）、当期純利益70億円（同0.9%増）を見込んでおります。

(注) 上記の平成27年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載した業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して56億11百万円増加し1,006億22百万円となりました。これは主に、有価証券が30億31百万円、現金及び預金が16億59百万円それぞれ減少した一方で、投資有価証券が115億65百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して15億54百万円減少し118億33百万円となりました。これは主に、買掛金が26億39百万円減少した一方で、繰延税金負債が9億95百万円増加したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して71億65百万円増加し887億88百万円となりました。これは主に、当期純利益69億36百万円を計上したこと、及びその他有価証券評価差額金が12億48百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して33億42百万円減少し、117億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は72億65百万円(前連結会計年度は121億70百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益106億91百万円及び売上債権の減少額7億18百万円、仕入債務の減少額27億58百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は85億85百万円(前連結会計年度は20億79百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出251億33百万円と有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入187億66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は27億87百万円(前連結会計年度は19億94百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額28億58百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	85.9	88.2
時価ベースの自己資本比率(%)	83.6	120.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

当期の配当につきましては、普通配当を40円とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきます。

内部留保資金に関しましては、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。

次期の配当予想につきましてはサマリー情報に記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と貢献」という経営理念のもと、新しい価値を創造して、社会に貢献する「世界NO.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」としてお客様や株主の皆様から期待と信頼を寄せられる企業となり、長期的な発展を目指します。その実現には以下の経営方針をもってまいります。

- ① 最高のコンテンツの創発
素晴らしいコンテンツを通じて、お客様に最高の感動を提供する
- ② 成長性と収益性の実現
経営基盤を安定化させ、更なる発展を目指す
- ③ 社員の福祉の向上
業績と福祉の向上により、活力に満ちた魅力ある企業となる
- ④ 新分野への挑戦
社会にとって役に立つ新しさの実現にチャレンジし続ける

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の実現により企業価値を高めてまいります。重要な経営指標としては、売上高経常利益率30%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① コンテンツ・クリエイション戦略
様々な分野に独創性溢れるエンターテインメント・コンテンツを提供し、幅広い年齢層にコーエーテックモファンを広げる
- ② コンテンツ・エキスパンション戦略
IPを多方面に展開して、総合的なIPの商品力を高め、新しいファンを獲得する
- ③ グローバル・ロジスティクス戦略
開発・販売のグローバル化を推進し、コストダウンによる収益力を強化するとともに、海外で新たなファンを開拓する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる成長性と収益性の実現を、当社の対処すべき重要な課題であると認識しています。

- ① 成長性の実現
培った有力IPと高度な開発力をベースにナンバリングタイトルの伸長を図るとともに、コラボレーションビジネスやタイアップ、新規IPの創出などを通じ「更なるIPの創造と展開」を推進してまいります。さらに、スマートフォンゲームや新ハードへの取り組みにつきましても、大きなビジネスチャンスととらえ、一層の強化を図ります。
- ② 収益性の実現
各事業における選択と集中を通じた収益最大化を図ります。また、ダウンロードビジネスの強化やメディア・ライセンス事業、SP事業、アミューズメント施設運営事業各分野における新規展開の推進などを図りつつ、更なるコストダウンも進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,851	12,192
受取手形及び売掛金	9,302	8,755
有価証券	3,818	787
商品及び製品	303	183
仕掛品	143	17
原材料及び貯蔵品	107	96
繰延税金資産	923	826
その他	2,997	2,454
貸倒引当金	△32	△40
流動資産合計	31,416	25,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,052	9,857
土地	5,621	5,621
その他(純額)	526	566
有形固定資産合計	14,200	16,045
無形固定資産		
のれん	2,333	1,090
その他	388	275
無形固定資産合計	2,722	1,366
投資その他の資産		
投資有価証券	45,339	56,905
更生債権等	5	2
敷金及び保証金	669	670
繰延税金資産	493	211
その他	169	148
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	46,671	57,934
固定資産合計	63,594	75,347
資産合計	95,010	100,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052	1,413
未払金	2,032	2,837
未払法人税等	2,465	1,956
賞与引当金	733	822
役員賞与引当金	91	191
返品調整引当金	41	45
売上値引引当金	314	660
ポイント引当金	12	16
繰延税金負債	-	0
その他	2,560	2,179
流動負債合計	12,303	10,122
固定負債		
退職給付引当金	559	-
退職給付に係る負債	-	193
繰延税金負債	41	1,037
その他	482	480
固定負債合計	1,084	1,710
負債合計	13,387	11,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,699	25,699
利益剰余金	43,978	48,036
自己株式	△2,285	△2,200
株主資本合計	82,392	86,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,073	3,322
土地再評価差額金	△3,100	△3,100
為替換算調整勘定	207	1,710
退職給付に係る調整累計額	-	267
その他の包括利益累計額合計	△820	2,199
新株予約権	50	53
純資産合計	81,623	88,788
負債純資産合計	95,010	100,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,639	37,576
売上原価	20,699	21,425
売上総利益	13,939	16,150
販売費及び一般管理費	7,731	9,010
営業利益	6,208	7,140
営業外収益		
受取利息	1,701	1,656
受取配当金	549	1,159
投資有価証券売却益	700	1,870
為替差益	277	348
その他	325	341
営業外収益合計	3,553	5,376
営業外費用		
投資有価証券評価損	276	211
投資有価証券売却損	-	994
有価証券償還損	588	571
その他	61	11
営業外費用合計	926	1,788
経常利益	8,835	10,728
特別損失		
退職給付費用	55	※1 37
特別損失合計	55	37
税金等調整前当期純利益	8,779	10,691
法人税、住民税及び事業税	3,114	3,176
法人税等調整額	8	577
法人税等合計	3,122	3,754
少数株主損益調整前当期純利益	5,656	6,936
当期純利益	5,656	6,936

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,656	6,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,950	1,248
為替換算調整勘定	788	1,503
その他の包括利益合計	6,738	2,751
包括利益	12,395	9,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,395	9,688

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,640	40,662	△2,368	77,934
当期変動額					
剰余金の配当			△2,341		△2,341
当期純利益			5,656		5,656
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△12		85	72
自己株式処分差損益の調整		1,058			1,058
連結子会社の合併による増加額			13		13
利益剰余金から資本剰余金への振替		12	△12		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,058	3,316	83	4,458
当期末残高	15,000	25,699	43,978	△2,285	82,392

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,877	△3,100	△580	-	△7,558	38	70,414
当期変動額							
剰余金の配当							△2,341
当期純利益							5,656
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							72
自己株式処分差損益の調整							1,058
連結子会社の合併による増加額							13
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,950	-	788	-	6,738	11	6,750
当期変動額合計	5,950	-	788	-	6,738	11	11,209
当期末残高	2,073	△3,100	207	-	△820	50	81,623

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	25,699	43,978	△2,285	82,392
当期変動額					
剰余金の配当			△2,865		△2,865
当期純利益			6,936		6,936
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△13		91	78
自己株式処分差損益の調整		13	△13		-
連結子会社の合併による増加額					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,058	84	4,143
当期末残高	15,000	25,699	48,036	△2,200	86,535

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,073	△3,100	207	-	△820	50	81,623
当期変動額							
剰余金の配当							△2,865
当期純利益							6,936
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							78
自己株式処分差損益の調整							-
連結子会社の合併による増加額							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,248	-	1,503	267	3,019	2	3,022
当期変動額合計	1,248	-	1,503	267	3,019	2	7,165
当期末残高	3,322	△3,100	1,710	267	2,199	53	88,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,779	10,691
減価償却費	930	894
のれん償却額	1,405	1,242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△183	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	73
受取利息及び受取配当金	△2,250	△2,815
投資有価証券評価損益 (△は益)	276	211
投資有価証券売却損益 (△は益)	△700	△876
有価証券償還損益 (△は益)	588	539
為替差損益 (△は益)	△259	△334
売上債権の増減額 (△は増加)	2,583	718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81	273
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,572	△2,758
その他	△292	△25
小計	12,575	7,938
利息及び配当金の受取額	1,735	2,416
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	924	1,236
法人税等の支払額	△3,063	△4,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,170	7,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△379	△1,043
定期預金の払戻による収入	491	597
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△14,290	△25,133
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,342	18,766
有形固定資産の取得による支出	△346	△1,750
無形固定資産の取得による支出	△16	△50
差入保証金の回収による収入	162	13
その他	△43	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,079	△8,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	342	78
自己株式の取得による支出	△2	△6
配当金の支払額	△2,335	△2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,994	△2,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,537	△3,342
現金及び現金同等物の期首残高	6,528	15,107
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,107	11,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が193百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が267百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.07円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(△は減少)」に含めていた「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(△は減少)」に表示していた43百万円は、「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」△0百万円、「賞与引当金の増減額(△は減少)」44百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 退職給付費用

一部の国内連結子会社は、当社グループにおける人事諸制度の一本化を目的として、平成26年3月を制度改訂日として退職給付制度の統合を行っております。これに伴って、一部の国内連結子会社は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うことができることとなったため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更により、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額37百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライセンス事業」、「SP事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ゲームソフト事業」は、パソコン・家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売を行っております。「オンライン・モバイル事業」は、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ等の企画・開発、運営を行っております。「メディア・ライセンス事業」は、音楽・映像ソフト、書籍及びグッズ等の制作、販売、イベントの企画、運営、キャラクター・コンテンツの権利管理を行っております。「SP事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発を行い、関連ロイヤリティ収入を受取っております。「アミューズメント施設運営事業」は、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライセンス	SP	アミューズメント施設運営	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,268	5,326	1,735	2,190	1,932	34,454	184	34,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	154	5	4	—	614	49	664
計	23,718	5,480	1,741	2,195	1,932	35,069	234	35,303
セグメント利益又は損失(△)	6,229	549	△17	642	157	7,561	52	7,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライセンス	S P	アミューズメント施設運営	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,980	6,112	2,063	2,268	1,796	37,221	354	37,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	460	310	8	10	-	790	94	884
計	25,441	6,423	2,071	2,278	1,796	38,011	448	38,460
セグメント利益	6,017	1,073	202	923	90	8,306	76	8,382

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,069	38,011
「その他」の区分の売上高	234	448
セグメント間取引消去	△664	△884
連結財務諸表の売上高	34,639	37,576

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,561	8,306
「その他」の区分の利益	52	76
のれんの償却額	△1,405	△1,242
連結財務諸表の営業利益	6,208	7,140

(注) のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	939円52銭	1,020円70銭
1株当たり当期純利益金額	65円23銭	79円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65円18銭	79円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,656	6,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,656	6,936
期中平均株式数(千株)	86,724	86,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	64	369
(うち新株予約権)	(64)	(369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数8,917個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 手嶋 雅夫 (現 ティー・アンド・ティー株式会社 代表取締役社長、
パーセクアンドエーティー株式会社 代表取締役社長、
アキアリドットコム株式会社 代表取締役会長)

(注) 手嶋 雅夫は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 木村 正樹 (現 株式会社横浜銀行 人財部付主任業務役)

(注) 木村 正樹は、社外監査役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成26年6月25日